

# 自衛隊東京地方協力本部長を訪ねて

(田邊揮司良陸将補)

地本シリーズ編集委員会(2)

## 一 田邊東京地本長の横顔

平成20年、師走にしては暖かい12日午前、市ヶ谷にある東京地方協力本部に田邊本部長を訪ね、お話を伺った。

田邊揮司良陸将補は昭和32年7月、広島県三原市のお生れで昭和51年防衛大(24期)に入校、昭和55年陸上自衛隊幹部候補生学校に入校、56年幹部任官後は神戸大学大学院で耐震工学の博士号を取得された技術系の人である。しかし技術系幹部には珍しく、いろいろな部隊で指揮官等を経験されてきた、陸自将官のなかでは異色の人である、といえよう。最近陸幕補任課長、第5施設団長(小郡)等の要職を歴任され、現在の東京地本長には19年9月、着任された。読むのが難しいお名前(さしろうと読む)について由来を伺ったところ、その語源はインド哲学のサンスクリット語にあるとのことである。赤子の田邊さんにつけられたお名前が今、指揮官職に就くたびに部外の方から、「うってつけの名前ですね」

と言われるそうだ。「名は体を現す」という諺があるが、それを地でいっている人だともいえよう。

昭和55年防大24期の卒業だが、次男であり、父親の勧めで防衛大そして自衛隊の道へ入られたそうである。これまで全国各地を勤務してこられたが、一番印象の深かったところ・職務を尋ねると、「わたしはすぐ忘れてしまうタチで」と断りながら「いまの東京地本です」と答えられた。いづこの地・職務も印象深かったが、「いつも今居るところ・いまのポストが一番」ということであろう。いわゆる地連・地本の勤務は初めてのことだが、多様な時代にあって、地方協力本部の任務である隊員募集や就職援護などにも、今までとは違った発想や状況の変化に対応しうる柔軟性が求められ、ましてや全国一大きい東京地本であり、本部長として大きな期待が寄せられていることは間違いない。百年に一度とも形容さ

れる経済・金融危機にあってまさにその活躍に期待したいところ大である。

東京地本に勤務されての感想を聞くと、「東京は巨大な人口の坩堝。掴みきれないところがありますね」という答えが返ってきた。特に最近外国人も多く、募集に当たる広報官も外国人を日本人と見まちがって声をかけてしまうことも多々あるようだ。その東京には全国の10分の1の募集適齢者がいて、24時間眠らない都市もあれば村のつく田舎もある。田邊本部長は「任務必成」を統率方針に、まさに現場進出して陣頭指揮されている。なにしろ全国一の大きいシエラを抱え、募集も援護も予備自も「上がって何ぼ」の数値がでる実績の世界なのである。田邊本部長の時代に入って広報官30名余りが人員削減されたこともあり、今年から組織も本部直轄型にして、広報官等に良く目が届くよう仕事のやり方も変えた、という。

## 二 募集広報の現場は……

東京地本には市ヶ谷の本部のほか、募集事務所が23区内に13箇所、三多摩地区に7箇所、合計20箇所が展開している。掴みどころのないという東京では、隊員募集についてはどのような広報をしているのだろうか。地本に

は約100名の募集広報官がいて、多い事務所で7名、少ない事務所で3名が配置され、事務所単位で募集任務を遂行している。看板等にポスターを掲示したり、チラシを配布する等の従来のやり方に加え、最近では現代の特性を反映したインターネットによるホームページ、携帯電話によるサイトなどを通じたアクセスに基づく募集広報を展開している。20年7月の約1カ月間、募集キャンペーンを実施した。インターネットでは大学の就職サイトに募集情報を載せた。地下鉄の吊り広告など若者の目に付くところに自衛隊の広告や募集ポスターを掲示した。新宿コマ劇場前、池袋西口などの繁華街で迷彩服の隊員や戦闘車両など「現物」を實際に見せて自衛隊という世界をPRした。これを見た若者たちが、自衛隊に興味を抱き、向こうからアプローチしてくる仕組みだ。

先回訪問した熊本地本のような、どちらかといえば地域情報網により募集情報を収集して入隊等に結び付ける地本が隊員募集の主体であるうが、東京のようなメガロポリス、地域情報網がほとんど機能しない大都市では、いまやインターネットを主体とする時代要請に対応した募集広報が主体となっており、また、人的ネットによる情報収



段での広告広報、学校訪問による先生等への訪問広報、それにホームページや携帯サイトなど電子的広報を集中的・機動的に進めているそうだ。まさに「情報の優越」作戦だ。そういえば、地本では自転車も大活用しているという。ご承知のとおり、都内は車の移動や駐車に制約が多く、限られた広報官を有効に運用するため、一人でも動ける自転車が重要なのだそうだ。

### 五 情勢の急変 今後の見通しは

サブプライム問題、世界的景気の後退・不況への転落など、わが国の経済・雇用情勢が急激に悪化し、行く手が混迷を深めているが、東京地本にはどのような影響を及ぼし始めているのだろうか。12月12日の時点では、募集については、この12月で見るとは自衛隊応募の願書が昨年の約2倍に増加しているが、これは昨年より前倒しで成果を求めたもので、景気の影響はこれからの状況を見てみないとわからないという。一方、就職援護については、

企業側からの退職予定隊員への「内定取り消し」は今のところないが、「求職票の取り下げ」が若干見られる、という。就職援護については、東京地本は約40名体制で年間40名近くの退職予定者のお世話をしているが、このうち任期制隊員約200名については、最近、

部外企業のアウトソーシングに転換しており、したがって援護の主体は2佐以下の定年退職予定者である。これらの援護対象者は、一般的にはサービスマンへの就職が多いため、製造業ほどの厳しさはないだろうが、今後サービス業にも大きな影響が及ぶことも懸念される、と本部長は話す。しかしながら、募集情勢にしろ援護情勢にしろ、ついこの前までは人手不足基調だったわけだ、この急激な変化の行く先は、年度末にならないと具体数値的なものは見えてこないようだ。

### 六 どうやって若者の心を捉えるか

東京には多くの若者たちが溢れているが、彼らは自衛隊に対し、どのような意識を持ち、どのような見方をしているのだろうか。田邊本部長に聞いてみた。本部長の言葉を借りれば、若者たちは「昔は自衛隊にアレルギーを持ち、いまは自衛隊に無関心」と、言えるでしょうね、という答が返ってきた。したがって、若者たちには「如何に自衛隊という世界に興味を持たせるかが鍵」だという。そして最近では「国際貢献」や「災害救援」など「貢献する仕事」に関わりたい若者が多いという。また、いまの若者は「人と変わったところがやりたい」「社会から評価された」という意識を持つ者がかなり多い

そうだ。そのため、東京地本がやるべきことは、「汗をかいている隊員の、生の姿を見せる」ことにより、真の自衛隊を認識させ、関心を持たせることだ、と強調された。また、募集広報現場における「女性の活用」についても興味深い話を伺った。女性は一般に男性よりも「話し好き(おしゃべり)」で、男性より女性のほうが地域情報ネットを持つている、という。そうした日常的な会話の中で、最後に「わたくし、実は自衛官募集のお仕事で大卒予定者や高卒予定者で関心のある人を探しているの」と付け加えれば「あら、あそこの息子さん、どうかしら……」といった会話が期待できるということなのだろう。東京地本にしても広報官はほとんどが男性だが、因みに東京地本で一番成果を挙げている広報官は女性だそうである。その女性広報官は勿論、実力で成果を上げておられることは当然だろうが、女性の活路が開けてきたことは間違いのないようだ。

### 七 これからの陸自の人材確保は

本部長はこれまで人事畑でも要職を歴任されてきたが、これからの陸上自衛隊の人材確保戦略、どのような形の人材構成・ピラミッドを考えていくべきか伺った。それに応えて、「自衛隊は必要な防衛所要の人をあらゆる手段で

確保することが基本」であり、「少子時代や雇用情勢等の影響で自衛官の確保が困難なのであれば、必要な処遇改善等の魅力ある諸施策を講ずること」である、ときっぱり話された。要するに防衛省・自衛隊は与えられた任務達成に必要な防衛力としての「人的確保の必要性」を先ず訴えるべきだという。募集が困難だから確保できないとして、定員を削減するのは防衛にかかわる者のやることではない、ということである。なぜなら、確かに少子時代、人材不足といわれるが、自衛隊はその気になれば「必要数は確保しうる余地は十分ある」、ということであり、「人が集まらない」というのは、首都圏では宣伝や努力がたりない、ということだ。

### 八 これからの募集戦略は

ともあれ少子・高学歴時代、5人に1人が65歳以上という高齢社会、多様な雇用形態、格差社会等難しい時代にあつて、これからのわが国の防衛を担う人たちをどうやって確保・育成していくかは大きな課題である。本部長は首都圏における自衛官の確保は都道府県単位のいまの募集では限界に来てい、という。大きくいえば、日本の労働人口はサービスマン産業への就労者数が増大するとともに、首都圏での人口流

動が激しい。また、埼玉や千葉都民といわれる、昼間には東京の学校や会社に通っているが自宅は郊外にある人たちは、広報官が接触するには非効率であり、各地本間での情報共有と連携を深める必要がある、という。ITが進んでおり、地域の特性を捉えた募集・援護体制への転換が必要なのである。

△昨今の海自の事故等の背景には人材育成確保の不備等も指摘されたが、見方を変えれば国の防衛の要はまさに人づくりにあるといえる。もう少し国家的な課題として捉え、それを自衛隊広報や自衛官募集に反映しないと、防衛省・自衛隊だけが背負うのは無理がある気がする。また、自衛官のライフサイクルも米国のように途中から事務官・技官のような受皿を持たないと、自衛官限りで終始するのは難しい、という認識である。

▽任期制と非任期制の両用で勝ち抜き今日一般企業では、非正規雇用、期間雇用、派遣等雇用形態が非常に多様化し、問題点も噴出しているが、自衛官募集は、かつての任期制主体から曹候補生など非任期制主体に替わりつつある。やはり少子時代であり、親たちは確実な就職を望んでいる、という。しかし、一方で今年、東京大卒予定者が任期制での自衛隊勤務を志願し、入

隊予定だという。自衛隊で2年間勤務し、それから社会で活躍したいというのだから、任期制にも魅力はあるのだ。田邊本部長は任期制と非任期制をうまく両立させる考えをお持ちであり、心強く思った。なぜならば、任期制は、雇用形態というよりも、「人生のある時期、若い力を国の守りに」という、国民へのボランティア要請であり、受け皿であったはずだからだ。

△定員と実員 さて、派遣雇用など弱い立場の若者たちが今日も職を失い、住まいまで追われるという事態は経済大国日本の姿とはいえない。田邊本部長はかつて陸幕人事部で制度班長をやられ、自衛官の確保には一家言もっておられるが、こういう時代、定員はいじらなくても実員で増加確保し、震災等の大規模災害対処訓練や災害対策事業、地方における部外土木工事による国土保全などへの活用等の発想も持つておられる。また、通勤電車の広告に老人の顔が「70歳までは働きたい、働く社会であって欲しい」と訴えているものがあつたが、自衛隊を退職した人たちが「働ける社会であって欲しい」と願う気持ちは、自衛官の再就職においても同じであろう。

九 予備自衛官業務と地域調整業務

東京地本は大人数の予備自衛官等を管理している。予備自衛官が約1千700人、即応予備自衛官が約300人、合計2千人とのことである。また、自衛隊勤務経験のない予備自衛官補についても約350人採用し、縦深戦力の維持・確保に努めていることも忘れてはならない。

更に地域調整業務が新たに加わり、国民保護法関連並びに防災関係で東京都と調整しながら計画策定や訓練実施などに関わっている。ただ、これらに配置された人員は各事務官1名であり、人的に足りないで困っているとのことである。

おわりに

最後に偕行社が現在、新公益法人として新たに第一歩を歩み始めようとしていることをお話しし、偕行社への期待を伺ったが、募集から予備自衛官業務まで協力できるところはご協力を、とお願ひされた。また、殉職隊員以外で、不慮の事故等により不幸にして道半ばにして亡くなる隊員もあり、その残されたご家族は殉職隊員遺族とは違い、制度による援護も難しいところがある。そうした物故隊員のご夫人などの就職援護が何とかできないか、といったご意見も伺った。田邊本部長のそうしたところへの痛みを聞いて心打

たれたが、こうした自衛隊としてなかなか面倒を見られない分野についても、偕行社として検討する余地があるものと考ええる。

これから募集や援護などの情勢はどのように推移するのか、注目されるところであるが、東京地方協力本部が田邊本部長を核心として難局に立ち向かい、目標を達成され、益々発展されま

すよう祈念申し上げます。  
(文責 佐伯義則 陸自71)

